

報道関係各位

2026 年 7 月 21 日

セキュリティ対策の取引条件化が進行

— ソリトン、「サプライチェーンセキュリティ実態調査 2026」を公開 —

株式会社ソリトンシステムズ(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:鎌田 理、以下 ソリトン)は、情報セキュリティ戦略全般の意思決定に関与する 1,032 名を対象に実施した「サプライチェーンセキュリティ実態調査 2026」の結果をまとめたホワイトペーパーを公開しました。

本調査では、サイバーセキュリティ対策が自社内の IT 施策にとどまらず、取引先・委託先との企業間取引の前提条件として重視され始めている実態が明らかになりました。

■ 主な調査結果

- ・ 64.3%が、セキュリティ対策は「既に取り引条件」または「一部の取引先で条件化が始まっている」と回答
- ・ 67.7%が、SCS 評価制度の★3・★4 取得または取引先への要件提示に向け取組中※
- ・ 制度対応への取り組み状況には、発注側と受注側で 31.6 ポイントの差
- ・ 89.1%が、他組織と共同利用するシステムを持つ、または今後の共同利用を予定・検討
- ・ 情報漏えい対策で最も不十分と感じるのは、取引先へ提供したデータの統制

※「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度」(SCS 評価制度)は任意の制度であり、格付け制度ではありません。★の取得を取引契約上どのように扱うかは、当事者間で合意されるものです。

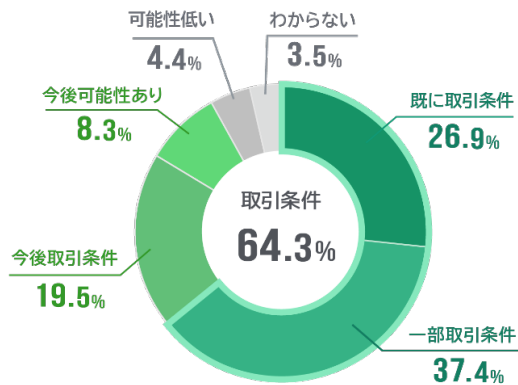
■ 調査結果から見えるポイント

1. セキュリティ対策が企業間取引の前提条件に

取引先や委託先との取引において、64.3%がセキュリティ対策は「既に取り引条件」または「一部の取引先で条件化が始まっている」と回答しました。

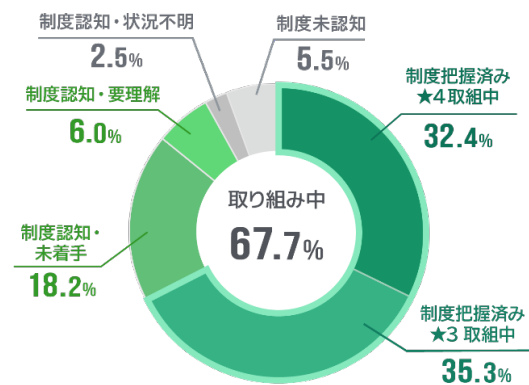
また、67.7%が SCS 評価制度の★3・★4 取得や取引先への要件提示に向けた取り組みを進めており、制度運用前の段階から対応が始まっていることが示されました。

セキュリティ対策は取引の前提条件



今後、取引先や委託先との取引において、セキュリティ対策の実施状況や第三者認証等が「取引の前提条件」となる可能性についてどのように考えていますか。最もあてはまるものをひとつお選びください。(n=1,032)

SCS評価制度への取り組み状況

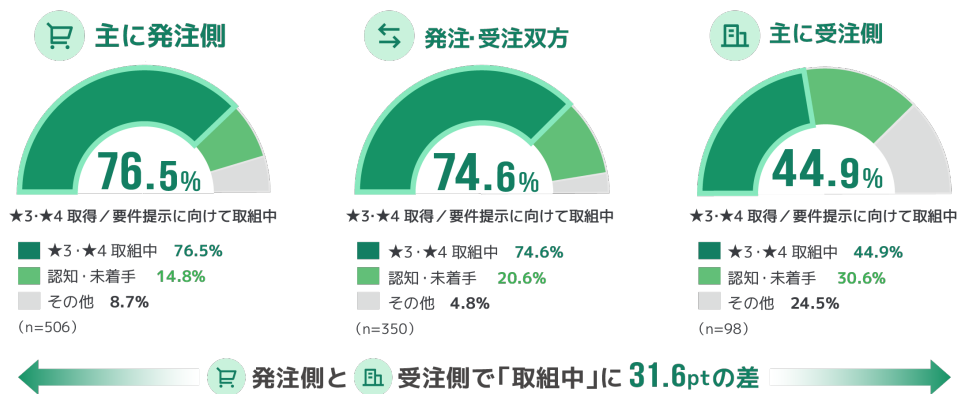


「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度（SCS評価制度）」への認知・対応状況として、最も近いものをひとつ選んでください。(n=1,032)

2. 発注側と受注側で対応状況に差

取引上の立場別に見ると、発注側の立場を持つ企業ではSCS評価制度への取り組みが7割超に達する一方、主に受注側の企業では44.9%にとどまり、主に発注側の企業との差は31.6ポイントとなりました。現時点では、発注側からの具体的な要件提示がまだ十分に行われておらず、受注側が様子見の状態にある可能性もあります。

SCS対応は、発注側と受注側で差

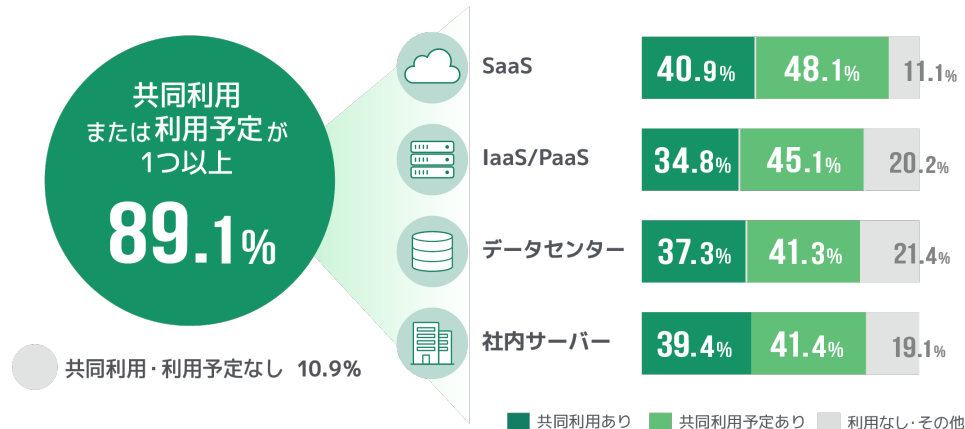


取引上の立場別に見ると、発注側を含む企業では取組中が7割超に達する一方、主に受注側では44.9%にとどまる。(非該当・不明を除外。n=954)

3. 共同利用システムでは、管理外端末とデータ統制が課題に

他組織との業務システム共同利用については、現在の利用に「今後の予定・可能性あり」を加えると89.1%に達しました。共同利用時の課題としては「管理外端末への対応」が最も多く挙げられており、外部ユーザーや管理外端末への対応に加え、取引先に提供したデータの統制を含めた対策が重要になっています。

■ サプライチェーンとのシステム共同利用



自組織と他組織(関連企業・取引先など)で、業務システムを共同で利用していますか？
社内サーバー、データセンター、IaaS、SaaSのうち、他社とのシステム共同利用あるいは共同利用予定を1つでも選択していた方の割合(n=1,032)

各提供形態の構成比は、その形態の業務システムを利用していない回答者を除いて再集計したもの(SaaS n=949、IaaS/PaaS n=923、データセンター n=925、社内サーバー n=941)。

提供形態別の共同利用状況。SaaSだけでなく、社内サーバーを含む幅広い提供形態で他組織との業務システムの共同利用が行われている。

■ ホワイトペーパーについて

本ホワイトペーパーでは、SCS 評価制度への対応状況、発注側・受注側の取り組みの差、他組織との業務システム共同利用、管理外端末や情報漏えい対策、ゼロトラストおよび認証対策の課題について、調査データと現場の声をもとに整理しています。

- ・ ホワイトペーパー名:「サプライチェーンセキュリティ実態調査 2026」
- ・ 公開ページ: <https://www.soliton.co.jp/products/zerotrust/wp2607form.html>
- ・ 調査概要
 - 調査名称: サプライチェーンセキュリティ実態調査 2026
 - 調査方法: インターネットリサーチ
 - 調査時期: 2026 年 4 月
 - 調査対象: 取引先を含むサプライチェーンのセキュリティ対策や、情報セキュリティ戦略全般の意思決定に関与する方
 - 有効回答数: 1,032 名
 - 対象企業規模: 従業員数を 4 区分に分け、各区分 25%で均等に割り付け
(50 人以上 200 人未満／200 人以上 1,000 人未満／1,000 人以上 5,000 人未満／5,000 人以上)

■ 関連ソリューションについて

ソリトンでは、サプライチェーンセキュリティにおける認証・アクセス管理、管理外端末への対応、データ保護などの課題に対応するソリューションを提供しています。デジタル証明書を活用した多要素認証、シングルサインオン、端末・利用者の制御、データを端末に残さない利用環境などを通じて、企業間取引を支えるセキュリティ基盤の整備を支援します。

<https://www.soliton.co.jp/lp/scs/>

【 株式会社ソリトンシステムズについて 】

設立以来、ソリトンシステムズは IT・エレクトロニクス業界にあって、常に新しい技術トレンドを見据え、いくつもの「日本で初めて」を実現してきました。近年は、認証を中心とした IT セキュリティからサイバー対策まで、また、携帯電話回線 4G、5G や Wi-Fi を利用した高精細の映像伝送システム、遠隔運転、遠隔操作などに取り組んでいます。国産メーカーとして、オリジナルの「もの創り」、「独創」にこだわった製品とサービスを提供しています。

設立：1979 年、売上 197 億円（2025 年 12 月期）、東証プライム

HP: <https://www.soliton.co.jp/>

【 本調査に関するお問い合わせ先 】

株式会社ソリトンシステムズ IT セキュリティ事業部

Tel: 03-5360-3811 / E-mail: netsales@soliton.co.jp

【 このリリースに関するマスコミからのお問い合わせ先 】

株式会社ソリトンシステムズ 広報

Tel: 03-5360-3814 / E-mail: press@soliton.co.jp